議案第 5 1 号

大口町保育の実施に関する条例の一部改正について

大口町保育の実施に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定めるものとする。

平成 2 6 年 9 月 3 日提出

大口町長 鈴木雅博

(提案理由)

この案を提出するのは、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 2 4 年法律第 6 7 号）が平成 2 4 年 8 月 2 2 日に公布されたことによる児童福祉法（昭和 2 2 年法律第 1 6 4 号）の一部改正及び子ども・子育て支援法（平成 2 4 年法律第 6 5 号）が同日に公布されたことに伴い、この条例の一部を改正するため必要があるからである。

大口町保育の実施に関する条例の一部を改正する条例

大口町保育の実施に関する条例（昭和62年大口町条例第4号）の一部を次のとおり改正する。

題名中「実施」を「必要性の認定等」に改める。

第1条を次のように改める。

（趣旨）

第1条 この条例は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の規定に基づき、保育の必要性の認定等に関し必要な事項を定めるものとする。

第2条を次のように改める。

（保育の必要性の認定）

第2条 町長は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第20条第2項の規定による小学校就学前子どもの保護者の認定について、規則で定める。

第3条から第5条までを削り、第6条を第3条とする。

第7条中「申請手続その他保育の実施に関し」を削り、同条を第4条とする。

附 則

この条例は、子ども・子育て支援法の施行の日から施行する。

大口町保育の実施に関する条例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>大口町保育の<u>必要性の認定等</u>に関する条例</p> <p><u>(趣旨)</u></p> <p>第1条 この条例は、<u>児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の規定に基づき、保育の必要性の認定等に関し必要な事項を定めるものとする。</u></p> <p><u>(保育の必要性の認定)</u></p> <p>第2条 町長は、<u>子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第20条第2項の規定による小学校就学前子どもの保護者の認定について、規則で定める。</u></p>	<p>大口町保育の<u>実施</u>に関する条例</p> <p><u>(趣旨)</u></p> <p>第1条 この条例は、<u>児童福祉法（昭和22年法律第164号。以下「法」という。）第24条第1項の規定に基づく保育の実施及び同法第56条第3項の規定に基づく保育料の徴収に関し必要な事項を定めるものとする。</u></p> <p><u>(保育所の定義)</u></p> <p>第2条 この条例において「保育所」とは、<u>大口町立保育所設置条例（昭和50年大口町条例第18号）に規定する保育所及び法第35条第4項に規定する認可を得た町内保育所とする。</u></p> <p><u>(保育の実施基準)</u></p> <p>第3条 保育の実施は、<u>町内に居住する法第4条第1項に規定する乳児若しくは幼児又は同法第39条第2項に規定する児童（以下「児童」という。）の保護者のいずれもが次の各号のいずれかに該当することにより、当該児童を保育することができないと認められる場合であつて、かつ、同居の親族その他の者が当該児童を保育することができないと認められる場合に行うものとする。</u></p> <p>(1) <u>昼間に居宅外で労働することを常態としていること。</u></p> <p>(2) <u>昼間に居宅内で当該児童と離れて日常の家事以外の労働をすることを常態としていること。</u></p> <p>(3) <u>妊娠中であるか又は出産後間がないこと。</u></p> <p>(4) <u>疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障害を有していること。</u></p> <p>(5) <u>長期にわたり疾病の状態にあるか又は精</u></p>

	<p>神若しくは身体に障害を有する同居の親族を常時介護していること。</p> <p>(6) 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっていること。</p> <p>(7) 町長が認める前各号に類する状態にあること。</p> <p>(入所の特例)</p> <p>第4条 町長は、保育所の収容定員に余裕があるときは、前条各号に掲げる基準にかかわらず定員に達するまでは入所させることができる。</p> <p>(保育料の徴収等)</p> <p>第5条 町長は、児童について保育を実施した場合においては、法第56条第3項の規定により、本人又はその保護者から、規則で定める保育料を徴収するものとする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、町長が必要と認めるときは、保育料の減免を行うことができる。</p> <p>(保育所運営委員会の設置)</p>
<p>(保育所運営委員会の設置)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p>(委任)</p> <p>第4条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別にこれを定める。</p>	<p>(保育所運営委員会の設置)</p> <p>第6条 略</p> <p>2 略</p> <p>(委任)</p> <p>第7条 この条例に定めるもののほか、申込手続その他保育の実施に関し必要な事項は、町長が別にこれを定める。</p>

改正要旨

1 改正の目的

子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成24年法律第67号）が平成24年8月22日に公布されたことによる児童福祉法（昭和22年法律第164号）の一部改正及び子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）が同日に公布されたことに伴い、この条例の一部を改正するものです。

2 改正の概要

題名

「大口町保育の必要性の認定等に関する条例」と改めます。

第1条関係（趣旨）

児童福祉法第24条に基づき、保育の必要性の認定等に関し必要な事項を規定しています。

第2条関係（保育の必要性の認定）

子ども・子育て支援法第20条第2項の規定による小学校就学前子どもの保護者の認定について、規則で定めます。

3 施行日

子ども・子育て支援法の施行の日から施行します。